

第 114 期  
事業報告書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号  
日曹商事株式会社

# 事業報告

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大を背景に、移動制限や飲食店等の営業時間短縮など経済活動の抑制が長期化したことにより、個人消費が低迷した一方、ワクチン接種の進捗により先進国を中心に経済活動への影響が和らいでまいりました。しかしながらウクライナ問題に端を發したエネルギー資源や農産物等の需給バランスの不均衡化により、先行きは不透明になりつつあります。

このような状況の中、当社は戦略分野を「アグリカルチャー」「ヘルスケア」「環境」「ICT」の4分野とした中期経営計画（2020～2022年度）の目標達成を目指し、当社独自の視点を重視した施策を講じ、事業力強化に取り組みました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は414億1千9百万円（前年度比48億3千1百万円増収）、営業利益11億7千1百万円（前年度比4億4千1百万円増益）、経常利益13億4千9百万円（前年度比5億2千9百万円増益）、当期純利益は9億2千7百万円（前年度比3億9千6百万円増益）となりました。

#### 【化学品部門】

無機薬品は、カルサインドオイルコークスや液体苛性ソーダが増量し、増収となりました。

有機薬品は、医薬中間体、医薬添加剤、チオケミカル製品、ICT分野向けファインケミカル製品等が好調に推移し増収となりました。

ウレタン原料は、自動車・建機向けが好調に推移し増収となりました。

感熱・蛍光染料は、感熱染料は堅調に推移したものの、蛍光染料が製紙業界の需要減少と競争激化により減少し減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を39億9千6百万円上回り、248億7千2百万円となりました。

### 【機能製品部門】

飼料添加物は、アミノ酸類の市況価格の軟化等の影響を受け、減収となりました。

冷熱媒関連は、国内需要が堅調に推移し増収となりました。

環境関連商品では、塩素系殺菌剤が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から国内プール向けは回復傾向がみられたものの、東南アジア市場等への輸出が減少し減収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を1億5千4百万円下回り、60億6百万円となりました。

### 【合成樹脂部門】

樹脂原料は、電材向け樹脂原料・汎用樹脂ともに好調に推移し増収となりました。

樹脂製品は、自動車向押出成形品業界からの撤退もあり、減収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を3千万円下回り、32億5千5百万円となりました。

### 【産業機器・装置部門】

半導体関連は、電子デバイス材料が、リモートワーク拡大に伴うモバイル端末の需要増等により好調に推移し増収となりました。

FRP関連では、国内大型案件を受注できず、減収となりました。

機械・装置は、射出成形機及び、その周辺装置関連が好調に推移し、増収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を4億7千2百万円上回り、21億8千万円となりました。

### 【建設関連製品部門】

建設関連では、防水材料は低調に推移し減収となりました。

断熱材も低調に推移し減収となりました。

土木資材は堅調に推移し増収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を4億7千7百万円下回り、17億1千5百万円となりました。

### 【その他部門】

非鉄金属分野は、事業譲受案件製品が加わり順調に推移し増収となりました。

その他ではスポット案件等もあり増収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を10億2千4百万円上回り、33億8千9百万円となりました。

- ② 設備投資等の状況  
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 111 期 2018年度	第 112 期 2019年度	第 113 期 2020年度	第 114 期 (当事業年度) 2021年度
売上高(千円)	42,377,772	40,069,404	36,587,658	41,419,451
経常利益(千円)	765,518	701,479	819,696	1,349,092
当期純利益(千円)	513,321	471,313	530,270	927,113
1株当たり 当期純利益(円)	78.97	72.51	81.58	144.81
総資産(千円)	19,371,214	16,733,408	18,229,567	19,206,854
純資産(千円)	5,853,417	6,159,513	7,237,457	7,240,398

(注) 第111期の状況につきましては、国内外の景気回復基調は継続し、明確な戦略志向のもと事業に取り組み、経常利益は前期比5千2百万円増益となりました。

第112期の状況につきましては、「中期経営計画」最終年度の目標達成に注力したものの、新型コロナウイルス感染症蔓延による国内外の混乱もあり、経常利益は前期比6千4百万円減益となりました。

第113期の状況につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、国内外の経済活動が抑制されるなか、新「中期経営計画」の初年度の目標達成に取り組み、経常利益は前期比1億1千8百万円増益となりました。

第114期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式3,700千株（議決権比率69.48%）を保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

商品の仕入れ等については、価格および取引条件が市場実勢を勘案して他の取引条件と同等の水準となるよう検討し決定しております。また、商品の販売等については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

当社取締役会は、このような取引状況を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

#### ② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

### (4) 対処すべき課題

2022年度の事業環境は、各国でのワクチンのブースター接種を含む新型コロナウイルス感染拡大抑止と経済活動維持の両立を模索する事により回復に向かうことは期待されますが、ウクライナ問題に起因するエネルギー資源・農産物等の世界的な価格高騰、ロシアを巡る米中覇権争いの激化、朝鮮半島情勢等、懸念材料は多く不透明な状況は続くことが予想されます。

このような事業環境のなか、「中期経営計画」（2020年度から2022年度）最終年度における「戦略4分野での事業力強化」を含めて、「独創性のあるビジネスの創出」「人間力と組織力の向上」「情報化社会への対応」を取り組むべき重点課題とし、欧米を含めた海外展開にも注力、様々な形でのビジネスの拡充を図ります。また、更なる事業分野・財務体質の変革に努め、経営体質の強化に繋げる事業に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、内部統制をより一層強化し、CSR活動の充実、社会貢献を行える体制・基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,450,181</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,865,256</b>
現金及び預金	1,640,566	支払手形	485,459
受取手形	1,471,051	買掛金	8,529,571
電子記録債権	1,716,029	短期借入金	1,000,000
売掛金	8,622,886	リース債務	8,870
商品	1,431,228	未払金	89,762
前渡金	391,582	未払費用	89,775
前払費用	13,064	前受金	61,131
未収収益	155	預り金	32,948
その他の流動資産	164,797	未払法人税等	312,263
貸倒引当金	△ 1,181	賞与引当金	255,473
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,756,673</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,101,198</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>105,520</b>	リース債務	15,733
建物	35,630	繰延税金負債	615,067
構築物	582	預り保証金	470,397
機械及び装置	226		
工具器具備品	14,133	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,966,455</b>
土地	32,454	(純 資 産 の 部)	
リース資産	22,493	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,712,216</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,423</b>	資本金	401,165
特許権	185	資本剰余金	100,800
商標権	433	資本準備金	100,800
ソフトウェア	3,804	利益剰余金	6,115,001
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,646,729</b>	利益準備金	89,500
投資有価証券	3,111,479	その他利益剰余金	6,025,501
関係会社株式	98,179	別途積立金	1,900,000
関係会社出資金	65,688	繰越利益剰余金	4,125,501
前払年金費用	154,367	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 904,750</b>
長期貸付金	6,500	評価・換算差額等	1,528,182
長期預け入金	181,299	その他有価証券評価差額金	1,528,182
その他の投資	29,215	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,240,398</b>
貸倒引当金	△ 1	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>19,206,854</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,206,854</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		41,419,451
売 上 原 価		37,869,254
売 上 総 利 益		3,550,197
販売費及び一般管理費		2,379,088
営 業 利 益		1,171,108
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	59,030	
為替差益	98,091	
その他	31,228	188,351
営 業 外 費 用		
支払利息	9,488	
その他	879	10,367
経 常 利 益		1,349,092
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	11,934	11,934
税 引 前 当 期 純 利 益		1,337,158
法人税、住民税及び事業税	398,000	
法人税等調整額	12,044	410,044
当 期 純 利 益		927,113

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別 積 立 金	途 繰 越 利 益 剰 余 金			
2021年4月1日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	3,274,225	5,263,725	—	5,765,690	
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 10,837	△ 10,837		△ 10,837	
会計方針の影響額を 反映した当期期首残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	3,263,388	5,252,888	—	5,754,853	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 65,000	△ 65,000		△ 65,000	
当期純利益					927,113	927,113		927,113	
自己株式の取得							△904,750	△ 904,750	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	862,113	862,113	△904,750	△ 42,636	
2022年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	4,125,501	6,115,001	△904,750	5,712,216	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日残高	1,471,767	—	1,471,767	7,237,457
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 10,837
会計方針の影響額を 反映した当期期首残高	1,471,767	—	1,471,767	7,226,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 65,000
当期純利益				927,113
自己株式の取得				△ 904,750
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	56,415		56,415	56,415
当事業年度中の 変動額合計	56,415	—	56,415	13,778
2022年3月31日残高	1,528,182	—	1,528,182	7,240,398

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付

債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

#### 1-4 収益及び費用の計上基準

商品の販売に関わる収益は、主に卸売りによる販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### 1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の変更)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）」及び「収益認識会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正）」当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

##### (1) 商品販売に関わる収益認識

商品の販売に関して、従来は、当社が出荷した時点で収益を認識していた取引について、当社から顧客に商品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

##### (2) 代理人取引に関わる収益認識

商品の販売に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、それらを顧客に移転する前に支配してない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を売上収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金期首残高は10,837千円

減少しております。また、当事業年度の売上高が167,824千円、売上原価が156,165千円、営業利益は11,659千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,620千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日。)第44項-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 117,885千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 124,311千円

3-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 185,594千円

構築物減価償却累計額 13,969千円

機械及び装置減価償却累計額 4,907千円

工具・器具・備品減価償却累計額 103,190千円

リース資産減価償却累計額 45,648千円

計 353,310千円

3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,093,195千円

短期金銭債務 4,327,107千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,157,770千円

仕入高 15,059,602千円

営業取引以外の取引による取引高 95,281千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 5-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数
- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 6,500,000株 |
|------|------------|
- 5-2 当該事業年度の末日における自己株式の数
- |      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,175,000株 |
|------|------------|
- 2022年2月18日の臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- 5-3 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額
- 2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。
- |          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 65,000千円   |
| 1株当たり配当額 | 10円        |
| 基準日      | 2021年3月31日 |
| 効力発生日    | 2021年6月30日 |
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 2022年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。
- |          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 53,250千円   |
| 1株当たり配当額 | 10円        |
| 基準日      | 2022年3月31日 |
| 効力発生日    | 2022年6月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### 6-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

## 6-2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	3,064,156	3,064,156	－

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

（注2）「現金及び預金」「受取手形、電子記録債権及び売掛金」「支払手形及び買掛金」並びに「短期借入金」については、これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注3）投資有価証券の市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 47,322千円）は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

（注4）市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 163,867千円）は、上表に含めておりません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額		78,225千円
未払事業税		25,433千円
その他		54,232千円
繰延税金資産小計		157,892千円
評価性引当額		△ 51,248千円
繰延税金資産合計		106,644千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 674,444千円
前払年金費用		△ 47,267千円
繰延税金負債合計		△ 721,711千円
繰延税金負債の純額		△ 615,067千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.92% 間接 22.89%	役員 の 兼 任 同 社 製 品 の 販 売 ・ 原 材 料 の 納 入	原材料の販売	4,742,625	売掛金	1,010,596
				製品の仕入	14,733,014	買掛金	4,276,198

### (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッソーファイン株式会社	被所有 直接 1.69%	同社製品の販売・ 商品の納入 事務所賃貸	商品の販売 製品の仕入 賃貸料の受取	318,680 240,850 7,264	売掛金 買掛金	128,198 38,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,359円70銭
1株当たり当期純利益	144円81銭

## 10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。